



# 平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月13日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 サンヨーハウジング名古屋  
 コード番号 8904 URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 宗市  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 杉浦 英二  
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月13日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 052-859-0034  
 平成27年5月20日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年8月期第2四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年2月28日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	15,961	6.6	592	3.9	698	8.2	445	25.8
26年8月期第2四半期	14,974	△7.2	569	△51.4	645	△48.8	354	△52.3

(注) 包括利益 27年8月期第2四半期 487百万円 (36.2%) 26年8月期第2四半期 357百万円 (△52.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第2四半期	30.10	30.09
26年8月期第2四半期	23.98	23.95

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第2四半期	34,913	22,709	65.0
26年8月期	35,971	22,477	62.5

(参考) 自己資本 27年8月期第2四半期 22,709百万円 26年8月期 22,471百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	19.00	—	19.00	38.00
27年8月期	—	19.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年 8月期の連結業績予想(平成26年 9月 1日～平成27年 8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,817	9.7	2,451	10.2	2,628	9.3	1,686	15.3	114.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年8月期2Q	14,884,300 株	26年8月期	14,884,300 株
27年8月期2Q	66,354 株	26年8月期	98,406 株
27年8月期2Q	14,805,769 株	26年8月期2Q	14,768,646 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、当社は、機関投資家・アナリスト向け第2四半期決算説明会の開催を予定しており、この決算説明会で配布する第2四半期決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. (参考) 四半期損益計算書(個別)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税による実質所得の減少から個人消費に弱さが残るものの、政府の経済・金融政策や円安傾向の定着を背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、『家を、土地からオーダーメイドする。』当社グループの中核である戸建住宅事業では、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」により、お客様のニーズを的確に把握し、良質な土地に住む人本位の自由設計による建物をご提案することで、受注の拡大を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は159億61百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は5億92百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益は6億98百万円（前年同期比8.2%増）、四半期純利益は4億45百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (戸建住宅事業)

戸建住宅事業は、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った土地と建物を自由設計で提供するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は122億61百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は3億48百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

## (マンション事業)

マンション事業は、連結子会社においてマンションの企画・販売を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億67百万円（前年同期比153.8%増）、営業利益は70百万円（前年同期は90百万円の営業損失）となりました。

## (一般請負工事事業)

一般請負工事事業は、連結子会社において、建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億53百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は1億28百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

## (その他の事業)

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量などを行う事業であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は77百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は18百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億58百万円減少し349億13百万円となりました。主な要因は、現金預金の減少19億75百万円、たな卸資産の増加9億2百万円等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億90百万円減少し122億4百万円となりました。主な要因は、短期借入金などの有利子負債の減少5億23百万円、支払手形・工事未払金等の減少5億47百万円、未成工事受入金の減少1億2百万円等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億32百万円増加し227億9百万円となりました。主な要因は、四半期純利益4億45百万円の計上、配当金の支払2億80百万円により利益剰余金が1億64百万円増加したことに加え、ストックオプションの権利行使により、自己株式が22百万円減少したこと及び資本剰余金が8百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ19億96百万円減少し、114億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は10億87百万円（前年同期は23百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6億95百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額9億2百万円、仕入債務の減少額5億47百万円、法人税等の支払額2億55百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1億31百万円（前年同期は2億79百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、定期預金の純増加額21百万円、投資有価証券の取得による支出1億15百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は7億77百万円（前年同期は11億93百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減少額3億58百万円、配当金の支払額2億80百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成26年10月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行いました。なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,085,302	13,109,803
受取手形・完成工事未収入金等	1,212,244	1,304,694
販売用不動産	2,344,679	1,225,287
開発事業等支出金	11,960,097	13,491,957
未成工事支出金	818,418	1,310,913
材料貯蔵品	15,550	12,820
その他	651,007	547,069
流動資産合計	32,087,299	31,002,546
固定資産		
有形固定資産	2,603,430	2,509,233
無形固定資産	206,159	179,937
投資その他の資産		
投資有価証券	597,354	780,138
その他	480,606	444,476
貸倒引当金	△3,040	△2,800
投資その他の資産合計	1,074,921	1,221,815
固定資産合計	3,884,510	3,910,986
資産合計	35,971,810	34,913,532
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,191,639	2,644,245
短期借入金	4,990,000	4,632,000
1年内返済予定の長期借入金	897,500	678,000
未払法人税等	263,952	259,764
未成工事受入金	1,456,484	1,354,284
賞与引当金	113,922	84,624
完成工事補償引当金	17,233	17,145
その他	1,009,270	907,857
流動負債合計	11,940,002	10,577,922
固定負債		
長期借入金	702,000	756,000
役員退職慰労引当金	343,833	361,659
退職給付に係る負債	139,723	144,752
その他	369,243	364,137
固定負債合計	1,554,800	1,626,550
負債合計	13,494,802	12,204,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,976,347	2,984,589
利益剰余金	15,823,423	15,988,071
自己株式	△69,432	△46,844
株主資本合計	22,463,012	22,658,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,911	50,570
その他の包括利益累計額合計	8,911	50,570
新株予約権	5,083	-
純資産合計	22,477,007	22,709,060
負債純資産合計	35,971,810	34,913,532

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	14,974,839	15,961,207
売上原価	12,192,243	13,221,349
売上総利益	2,782,595	2,739,858
販売費及び一般管理費	2,212,596	2,147,589
営業利益	569,998	592,268
営業外収益		
受取利息	4,758	4,821
受取配当金	1,092	1,147
受取事務手数料	20,033	18,275
契約解約金	10,800	19,950
不動産取得税還付金	32,437	43,465
安全協力費	17,179	16,776
その他	36,518	32,026
営業外収益合計	122,819	136,462
営業外費用		
支払利息	46,895	24,977
その他	—	5,069
営業外費用合計	46,895	30,047
経常利益	645,923	698,684
特別利益		
固定資産売却益	4,216	1,000
新株予約権戻入益	59	1,252
資産除去債務戻入益	1,766	293
その他	—	907
特別利益合計	6,043	3,453
特別損失		
固定資産除売却損	3,016	5,920
その他	10	614
特別損失合計	3,026	6,534
税金等調整前四半期純利益	648,939	695,603
法人税等	294,811	250,023
少数株主損益調整前四半期純利益	354,128	445,579
四半期純利益	354,128	445,579

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	354,128	445,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,637	41,658
その他の包括利益合計	3,637	41,658
四半期包括利益	357,765	487,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,765	487,238
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	648,939	695,603
減価償却費	95,138	119,840
のれん償却額	2,597	5,194
新株予約権戻入益	△59	△1,252
資産除去債務戻入益	△1,766	△293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△560	△240
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,449	△29,297
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	139	△87
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,495	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	5,028
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,161	17,826
受取利息及び受取配当金	△5,851	△5,968
支払利息	46,895	24,977
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,771	2,984
有形固定資産除却損	1,740	1,935
無形固定資産除却損	831	-
売上債権の増減額(△は増加)	182,442	△92,450
たな卸資産の増減額(△は増加)	△488,471	△902,233
仕入債務の増減額(△は減少)	△599,692	△547,394
未成工事受入金の増減額(△は減少)	914,604	△102,200
その他	△154,277	△2,982
小計	633,085	△811,011
利息及び配当金の受取額	3,409	3,372
利息の支払額	△46,904	△24,678
法人税等の支払額	△613,210	△255,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,619	△1,087,573

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△616,315	△669,312
定期預金の払戻による収入	616,043	648,184
有形固定資産の取得による支出	△119,438	△22,305
有形固定資産の売却による収入	8,706	32,094
無形固定資産の取得による支出	△31,604	△19,488
投資有価証券の取得による支出	△22,938	△115,921
子会社株式の取得による支出	△113,113	-
その他	△1,291	15,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,952	△131,621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,250,200	3,721,000
短期借入金の返済による支出	△3,780,000	△4,079,000
長期借入れによる収入	50,000	384,000
長期借入金の返済による支出	△449,200	△549,500
自己株式の取得による支出	-	△61
ストックオプションの行使による収入	15,679	27,060
配当金の支払額	△280,493	△280,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,193,813	△777,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,497,384	△1,996,627
現金及び現金同等物の期首残高	13,232,716	13,450,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,735,331	11,453,997

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,159,029	420,715	2,314,312	14,894,057	80,781	14,974,839	—	14,974,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,179,022	1,179,022	29,487	1,208,510	△1,208,510	—
計	12,159,029	420,715	3,493,335	16,073,080	110,269	16,183,349	△1,208,510	14,974,839
セグメント利益又は セグメント損失(△)	549,581	△90,450	104,070	563,202	28,838	592,040	△22,042	569,998

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△22,042千円には、セグメント間取引消去12,674千円、棚卸資産等の調整額△34,716千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,261,462	1,067,884	2,553,881	15,883,228	77,978	15,961,207	—	15,961,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,085,622	1,085,622	5,142	1,090,765	△1,090,765	—
計	12,261,462	1,067,884	3,639,503	16,968,851	83,121	17,051,972	△1,090,765	15,961,207
セグメント利益	348,523	70,140	128,823	547,488	18,582	566,070	26,198	592,268

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額26,198千円には、セグメント間取引消去8,410千円、棚卸資産等の調整額17,787千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率及び事業税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年9月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、従来の35.34%から32.83%に、また、平成28年9月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、従来の35.34%から32.06%に変更されます。

この変更により、当第2四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が1,269千円、固定資産の繰延税金資産が28,206千円、固定負債の繰延税金負債が543千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,235千円、法人税等調整額が31,167千円それぞれ増加いたします。

## 4. (参考) 四半期損益計算書(個別)

(要約) 四半期損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	12,132	12,237
売上原価	9,719	10,077
売上総利益	2,412	2,160
販売費及び一般管理費	1,966	1,822
営業利益	445	337
営業外収益	118	158
営業外費用	37	20
経常利益	526	475
特別利益	5	1
特別損失	2	5
税引前四半期純利益	529	470
法人税等	213	180
四半期純利益	316	290

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。